

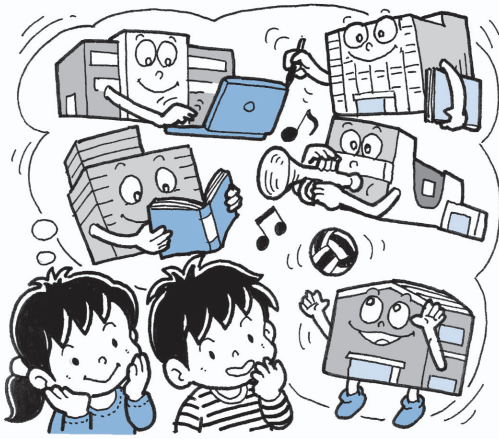
将来の公共施設について 考えてみませんか

政策企画課 224-5503

市では、今後の公共施設のあり方を考えるための基礎資料として「川越市公共施設マネジメント白書」を作成しました。今後の公共施設について考えてみませんか。

公共施設のあり方を考える ときです

皆さんは、公共施設と聞いて何を想像しますか。学校、公民館、図書館、出張所など、普段皆さんが利用している近所にある建物を想像した

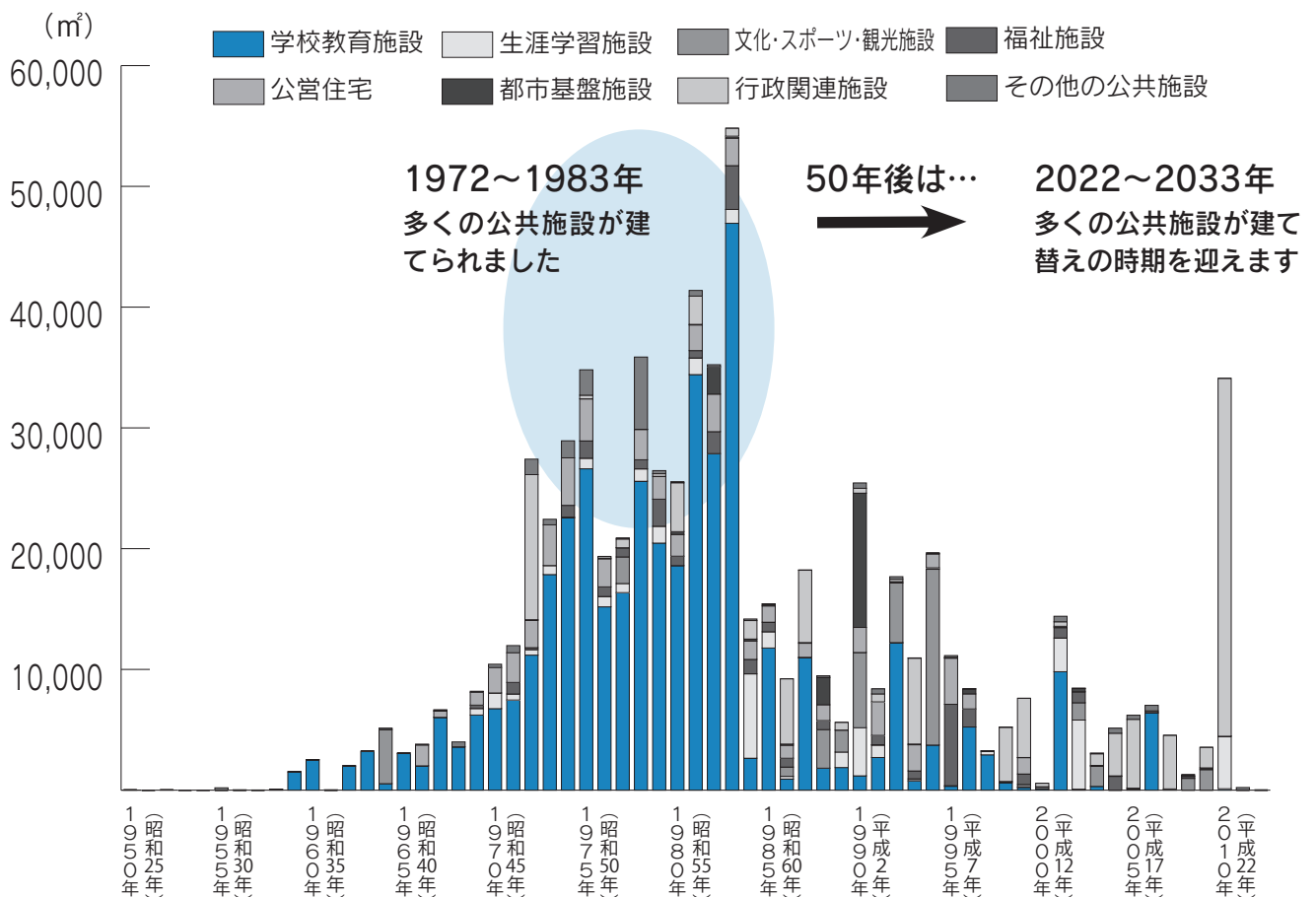


のではないのでしょうか。このほか、公園・道路・水道・橋などのインフラも公共施設に含まれる場合があります。

これらの公共施設は、人口の減少や少子高齢社会におけるあり方、維持していくことの難しさといった話題で、しばしば取り上げられます。川越市も例外ではなく、市民ニーズへの対応と財政の健全化を念頭に公共施設のあり方を検討する必要があります。

そこで市が管理している「公共施設」のうち、主に建物にスポットをあて、利用状況や運営方法、維持管理にかかる費用などを皆さんにお伝えし、今後の公共施設のあり方を一緒に考えていくための資料として「川越市公共施設マネジメント白書」を作成しました。

図1 建築年ごとの公共施設(建物)の延床面積



公共施設を取り巻く課題

今の公共施設を将来にわたって、利用しようとするとき、大きな課題が3つあります。

① 9～20年後、公共施設の多くが建て替えの時期を迎えます

市が管理する公共施設の延床面積は、昨年(2021年)の3月31日時点で、73万3663・99㎡、東京ドーム約15個分の面積があります。用途別では、小中学校などの学校教育施設が約55%、市役所本庁舎など行政関連施設が約14%を占めています。

右ページの図1は、公共施設の延床面積を建築した年ごとに表したものです。1972年から1983年にかけて多くの公共施設が建てられ、中でも学校教育施設が多く建てられたことが分かります。

公共施設の多くは、鉄筋コンクリート造や鉄骨鉄筋コンクリート造で建築され、その寿命は、使い方やメンテナンスの方法等によって大きく左右されます。

仮にこれらの公共施設の寿命を50年として考えた場合、今から9年後の2022年から、20年後の

2033年にかけて多くの公共施設が建て替えの時期を迎えることとなります。

何もしていないと、一斉にその時期を迎えてしまうこととなります。

② 建築当初と少子高齢社会では、市民ニーズも変化すると考えられます

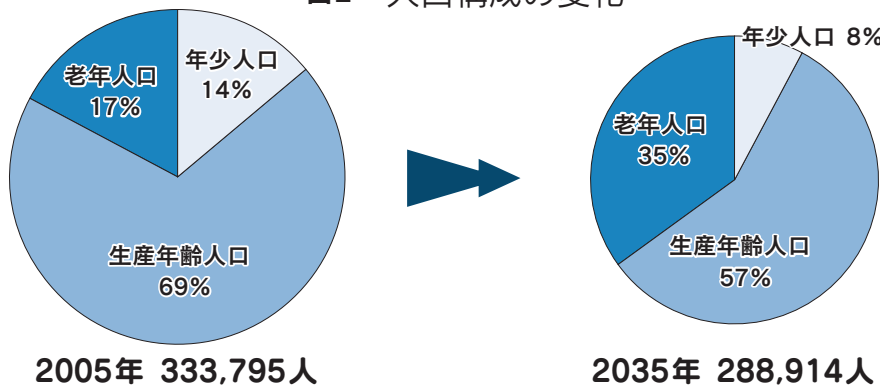
1972年から1983年に多くの公共施設が建築された理由の一つに、人口の増加があげられます。

1972年に約18万人だった人口は、1983年に約27万人と約10年間で1・5倍に急増しました。1973年の1年間だけでも増加数は、1万2710人です。

しかし今後、市の将来人口は減少傾向となり、2030年代前半には30万人を下回る事が予想されています。また、年齢構成別では、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口が減り、65歳以上の老年人口が増えていくことが予想されます。

本市では、2005年に100人中、年少人口は14人、生産年齢人口は69人、老年人口は17人だったの

図2 人口構成の変化



国立社会保障・人口問題研究所(平成20年12月推計)より

が、2035年には、それぞれ8人、57人、35人と推計され、少子高齢化が一層進行することが予想されています。(図2)

この人口構成が変化していくことに伴い、市民ニーズも変化すると考えられます。今ある公共施設の使い

③ 公共施設に使える費用には限りがあります

方を見直すだけではなく、新しい施設を建てる時には、人口の増減や人口構成の変化に応じた市民ニーズを把握して、今後の整備に反映させる必要があります。

市が管理する公共施設は、皆さんの税金で整備されたものです。これらの公共施設をこれからも維持していくためには、一体どれだけのお金が必要になるのでしょうか？

今後5年間、市全体の歳出は年間約1000億円と予測されています。その内、公共施設の整備に使えるお金は、約30～40億円程度と推計されています。

将来の人口構成の変化を考えると、老年人口の増加により、医療や介護にかかる費用が増えることが予想されます。また、生産年齢人口が減ることにより、税収が減ることも考えられます。

こうしたことから、公共施設の建て替えなどに使える費用には限りがあることを前提に、これからの公共施設のあり方を検討する視点も必要です。

更新するために必要な費用 はどのくらい？

今ある公共施設を一定期間使用してから同じ規模に建て替えをする場合の費用を、一定の条件に基づいて試算しました。

この試算では、使用期間を40年として計算したところ、結果は2049年までに1年あたり平均で約66億円が必要となりました。

今後5年間で公共施設の整備に使えるお金の上限である毎年30～40億円と比較すると同じ規模に建て替える場合、より多くの費用が必要

となります。

これらの課題にどう対応するの？

公共施設の整備などに支出できる費用には限りがあります。このことを前提に今後の施設の老朽化と建て替え需要の増大と集中に対応していく必要はありません。そのためには、既存の公共施設を今まで以上に有効に活用することで、時代によって変化する市民のニーズに的確に対応していくことが重要です。

また、公共施設をより長く使うことで、人口の減少を踏まえた整備更

新を考えていくことも大切です。

民間の力を借りて公共施設を維持管理していく工夫も考えられます。これらのさまざまな工夫をより効果的に行うためには、計画性をもって進めることも必要です。

市では、整備更新計画を策定し、公共施設の改善を計画的に進めていく予定です。公共施設は、皆さんにとっても身近なものです。今後、計画の策定にあたっては、皆さんの意見を十分に伺い、検討を進めていくことが必要と考えています。

将来の公共施設について一緒に考えてみませんか。

川越市公共施設マネジメント白書



「川越市公共施設マネジメント白書」では、公共施設を31の用途別に分類しています。それぞれの施設の立地状況や老朽化の程度、利用実態、コストなどの現況分析結果や、1人あたりの面積や地区毎の人口増加率などについて分析した結果などを掲載しています。

この白書を基に、皆さんと将来の公共施設について検討していきたいと思います。

「川越市公共施設マネジメント白書」は次の場所で閲覧できます

- 市ホームページ(閲覧・ダウンロード)
- 図書館(閲覧・貸し出し)
- 政策企画課・情報公開窓口・公民館・出張所・連絡所(閲覧)

ご希望の方には、1部1,000円で政策企画課にて販売します。

また、同白書の概要版は、情報公開窓口を除く上記の閲覧場所で、無料で配布しています。

「市民のしおり」を配布します

市の各種サービスや手続きを掲載した市民のしおりを7月1日(月)から順次、全世帯に配布します。

市民のしおりは、市とNTTタウンページ株式会社との協働事業により製作し、NTTタウンページとの合冊版としました。NTTタウンページ株式会社は編集、広告募集、印刷、配布を行い、市は行政情報を提供します。製作費用には、

広報室 ☎224-5495

広告料収入を充てるため市の費用負担はありません。

*8月1日までに届かない場合は、下記までご連絡ください。

NTTタウンページ(株)(タウンページセンタ)

☎0120-506309

(祝・休日、12月29日～1月3日を除く月～金曜日、午前9時～午後5時)

